## 平成 15年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 15年 5月 16日

上 場 会 社 名 東洋水産株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 2875

本社所在都道府県

(URL http://www.maruchan.co.jp)

東京都

者

代表取締役社長 橋本 晃明

問合せ先責任者

経理部長

及川 雅晴

TEL (03) 3458 - 5035

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 16日

中間配当制度の有無

定時株主総会開催日 平成 15年 6月 27日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000 株)

#### 1.15年 3月期の業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上	高	営 業	利益	経 常 利	益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	217,691	3.0	7,812	35.1	8,803	32.3
14年 3月期	211,352	1.7	5,782	△ 15.2	6,654	△ 10.7

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当期純利益		当期純利益 後1株 当期純利益 当期終		潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益		株 主 資 本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円:	銭	円	銭	%	%	%		
15年 3月期	2,202	58.7	19.0	03		-	2.7	5.2	4.0		
14年 3月期	1,388	_	12.	52		_	1.7	3.6	3.1		

(注)①期中平均株式数

15年 3月期 110,833,578 株 14年 3月期 110,874,542 株

②会計処理の方法の変更

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2)配当状況

	1株当たり	/年間配当金	配当金総額	配当性向	株主資本	
		中間	期末	(年間)		配当率
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年 3月期	17.00	_	17.00	1,883	89.3	2.3
14年 3月期	12.00	_	12.00	1,330	95.8	1.6

<sup>(</sup>注)15年 3月期期末配当金の内訳 記念配当 5円00銭

#### (3)財政状態

(-////->( ) (/-)				
	総 資 産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	169,958	82,570	48.6	744.42
14年 3月期	168,347	81,247	48.3	732.84

<sup>(</sup>注) 期末発行済株式数 15年 3月期 110,794,477 株 14年 3月期 期末自己株式数 15年 3月期

86,567 株 14年 3月期 13,748 株

110,867,296 株

#### 2.16年 3月期の業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当会		金
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円銭	円 銭	円 銭
中間期	111,000	4,700	2,500	_	_	_
通期	223,000	9,200	5,000	-	12.00	12.00

<sup>(</sup>参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 45円 13銭

<sup>※</sup> 上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。競合状況・ 為替の変動等にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の8ページを参照して下さい。

# 貸借対照表

			(単位:白万円)
┃ 科 目	当期末	前期末	増減
	(平成15年3月31日)	(平成14年3月31日)	( は減)
(資産の部)			, · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·
<流動資産>	< 71,613 >	< 66,201 >	< 5,411 >
	1 , , , , , ,	· ·	0,411
現金及び預金	15,335	13,062	
受取手形	35	39	
売掛金	32,646	34,098	
有価証券	46	-	
製品・商品	9,377	8,408	
原材料	688	541	
仕掛品	11	12	
前渡金	429	553	
繰延税金資産	2,304	1,827	
短期貸付金	8,904	6,159	
未収入金	4,419	3,725	
未収消費税等		76	
その他	58	121	
貸倒引当金	2,645	2,424	
<固定資産>	1	< 102,109 >	< 3,764 >
有形固定資産	63,161	63,525	
建物	27,184	26,921	
構築物	1,077	1,109	
機械及び装置	7,381	8,473	
車両及び運搬具	107	131	
工具器具備品	866	852	
土地	26,260	25,123	
建設仮勘定	283	912	
<b>│ 無形固定資産</b>	1,178	1,465	
借地権	176	176	
商標権	7	9	
ソフトウェア	940	1,223	
		· ·	
その他	53	55	
	04.004	07.440	
投資その他の資産	34,004	37,119	
投資有価証券	9,671	12,526	
関係会社株式	18,703	19,008	
出資金	56	58	
長期貸付金	157	238	
従業員に対する長期貸付金	78	60	
長期前払費用	117	92	
操延税金資産	4,357	4,147	
差入保証金	221	269	
その他	639	717	
貸倒引当金	0	0	
<繰延資産>	< - >	< 35 >	< 35 >
社債発行費	-	35	
資 産 合 計	169,958	168,347	1,611
ᄌᄹᆔ	, ,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,,	100,017	1,011

# 貸借対照表

2.1		-	\\ Ha			<u>(半江.日川</u>	J/
┃ 科 目	当期末		前期末			増 減	
	(平成15年3月31日		(平成14年3月31日	)		( は減)	
(負債の部)			•			•	
<流動負債>	< 40,977	>	< 39,073	>	<	1,904	>
支払手形	10,077		90		,	1,001	
	40 777						
買掛金	18,777		19,159				
短期借入金	4,655		4,000				
┃ 一年以内に返済予定の							
長期借入金	1,659		884				
未払金	874		1,874				
未払法人税等	2,217		1,504				
未払事業所税	46		46				
			40				
未払消費税等	476		- 				
未払費用	12,074		11,245				
預り金	80		156				
前受収益	114		112				
<固定負債>	< 46,410	>	< 48,026	>	<	1,616	>
社債	30,000		30,000		`	1,010	
	· ·		•				
長期借入金	428		2,087				
退職給付引当金	13,356		13,225				
役員退職慰労引当金	915		973				
債務保証損失引当金	1,563		1,554				
預り保証金	147		186				
負 債 合 計	87,387		87,099			288	
(資本の部)	,		, , , , , ,				
< 資本金 >	< 18,969	>	< 18,969	>	<	_	>
, <b>A</b> (1, <b>m</b> )	10,000		10,000		,		
┃ ┃<資本剰余金>	20 455		200 1EE				_
	< 20,155	_	< 20,155	>	<	-	>
資本準備金	20,155		20,155				
<利益剰余金>	< 44,424	>	< 43,597	>	<	827	>
利益準備金	2,593		2,593				
任意積立金	37,742		35,799				
当期未処分利益	4,089		5,205				
			-,				
<その他有価証券	< 882	>	< 1,459	>	<	577	>
	002		1,408		`	511	
評価差額金>			4-			0.4	_
<自己株式>	< 96	>	< 15	>	<	81	>
Nn 1 A ±1	_		_				
資本合計	82,570		81,247			1,323	
負債資本合計	169,958		168,347			1,611	

## 損益計算書

科目	当期	前期		(単位:百万円) 減
14 🖽	二 税 (14.4.1~15.3.31)	(13.4.1 ~ 14.3.31)	ー ( は減)	// <del>/</del> %
	(	(101111 1110101)	( 10.11%)	,,,
売上高	217,691	211,352	6,338	3.0
<b>売上原価</b>	138,297	136,429	1,868	1.4
+ 1 (0.71)	<b>70.000</b>	<b>7</b> 4 000	4 470	
<u>売上総利益</u>	79,393	74,923	4,470	6.0
】 販売費及び一般管理費	71,580	69,140	2,440	3.5
MACE IN COLUMN TO THE COLUMN T	, 655	35,1.5	_,	0.0
営業利益	7,812	5,782	2,029	35.1
営業外収益				
受取利息	57	170		
受取配当金	706	701		
賃貸収入	404	402		
ノウハウ料	809	790		
雑収入	375	384		
計	2,352	2,450	98	4.0
営業外費用				
支払利息	132	164		
社債利息	493	690		
賃貸原価	212	251		
組損失 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	522	471		
計	1,361	1,578	217	13.8
A I	1,001	1,070	211	10.0
経常利益	8,803	6,654	2,149	32.3
			•	
特別利益				
固定資産売却益	44	70		
投資有価証券売却益	-	175		
貸倒引当金戻入額	_	495		
債務保証損失引当金戻入額	_	444		
役員退職慰労引当金戻入	111			
企業立地促進事業補助金収入	117	_		
計	273	1,185	912	76.9
51 特別損失	210	1,100	012	70.0
固定資産売除却損	257	257		
固定資産光線部項   投資有価証券売却損	23	227		
投資有価証券評価損	3,728	1,030		
関係会社株式評価損	39	1,185		
過年度役員退職慰労引当金繰入額	- ^	239		
<b>● 債務保証損失引当金繰入額</b>	9	1,554		
工場閉鎖費用	-	779		
関係会社清算損	-	188		
子会社整理損	614	- <u>-                                  </u>		
その他	60	44		44.0
計	4,732	5,505	772	14.0
税引前当期純利益	4,344	2 224	2,009	86.1
	4,344	2,334	2,009	00.1
よ人税、住民税及び事業税	2 002	2 227		
	3,283	2,337		
法人税等調整額	1,140	1,390		
<b>业期练利关</b>	0.000	4 000	04.4	F0 7
当期純利益	2,202	1,388	814	58.7
拉扣绳扎到	4 000	0 047		
前期繰越利益	1,886	3,817		
以 扣 土 加 八 利 关	4 000	F 00F	4 440	04 4
当期未処分利益	4,089	5,205	1,116	21.4

## 利益処分案

(単位:百万円)

			(单位:日万円)
	当期	前期	増減
科目	(平成15年3月期)	(平成14年3月期)	( は減)
当期未処分利益	4,089	5,205	1,116
固定資産圧縮積立金取崩額	50	56	5
計	4,140	5,262	1,121
これを次のとおり処分します。 株主配当金	1,883 (1株につき17円) 内訳 普通配当 12円	1,330 (1株につき12円)	553
取締役賞与金	記念配当 5円	40	47
監査役賞与金	5	5	0
固定資産圧縮積立金	108	-	108
別途積立金	-	2,000	2,000
次期繰越利益	2,054	1,886	168

<sup>(</sup>注)固定資産圧縮積立金の積立額は、平成16年度に導入される外形標準課税に伴う事業税率の変更 による税効果差額分であります。

1株当たり配当金の内訳

	平	成15年3月	期	平成14年3月期			
	年間	中間	期末	年間	中間	期末	
	円銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	
普通株式	17.00	-	17.00	12.00	-	12.00	
(内訳)							
記念配当	5.00	-	5.00	-	-	-	

# 重要な後発事象

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成15年5月1日 に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。

なお、当社は「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用しない予定であります。

なお、代行部分の返上によって損益に与える影響額は、4,590百万円の利益が見込まれます。

### 重要な会計方針

#### 1.有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価

は、移動平均法による原価法によっております。)

時価のないもの移動平均法による原価法によっております。

#### 2.たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1)製品・商品 月次移動平均法による原価法によっております。(2)原材料 月次移動平均法による原価法によっております。(3)仕掛品 月次移動平均法による原価法によっております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産 定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除

く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物15年~50年機械及び装置9年~13年

(2)無形固定資産 定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア (自社利用分)については、社内における利用

可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)長期前払費用 定額法を採用しております。

### 4 . 繰延資産の処理方法

社債発行費 商法の規定する最長期間の3年間で毎期均等償却しております。

### 5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理して おります。

#### 6. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率

(法人税法の経過措置により法定繰入率が貸倒実績率を超える場合に は法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権について は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2)債務保証損失引当金 子会社に対する債務保証の履行による損失に備えるため、財政状態等

を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(3)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末において発生している

と認められる額を退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上し

ております。

数理計算上の差異は、発生した事業年度の翌事業年度から10年間で

毎期均等に費用処理しております。

(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく要支給額を計上

しております。

#### 7.リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について は、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当

処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・・為替予約取引

ヘッジ対象・・・・外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(3)ヘッジ方針 内規に基づき、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レート変動リス

クを回避するため、原則として、個別取引ごとにヘッジ目的で為替予

約を行っております。

(4)ヘッジ有効性の評価の方法 為替予約においては、為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、

外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てている ため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されてい

るので決算日における有効性の評価を省略しております。

#### 9. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

### 会計処理の変更

#### (自己株式及び法定準備金取崩等に関する会計基準)

当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。

これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。

なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、以下の とおり表示を変更しております。

- 1.前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。
- 2.前事業年度において独立掲記しておりました「利益準備金」は、当事業年度においては「利益剰余金」 の内訳科目として表示しております。
- 3.前事業年度において「その他剰余金」の内訳科目として表示しておりました「任意積立金」は、当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。
- 4.前事業年度において「その他剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期未処分利益」は、 当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。

#### (1株当たり当期純利益に関する会計基準等)

当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、この変更に伴う影響は、軽微であります。

## 注記事項

#### (貸借対照表関係)

	当期末	前期末
1 . 有形固定資産の減価償却累計額	60,551 百万円	59,309 百万円
2.担保資産		
建 物	93 百万円	103 百万円
投資有価証券	412 百万円	1,863 百万円
3 . 授権株式数 普通株式	427,000,000 株	427,000,000 株
発行済株式数  普通株式	110,881,044 株	110,881,044 株
自己株式    普通株式	86,567 株	13,748 株
4.偶発債務		
保証債務	4,053 百万円	3,496 百万円

_	日日	ルム	カエ 1-	- 12	7	÷÷⊤
5.	.  关	1余云	·ΛΤ Ια	_1禾	ລ	注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれてし	1る関係会社に対す	「るものは次のとおりであります。

売掛金	2,152 百万円	2,104 百万円
短期貸付金	8,849 百万円	6,055 百万円
未収入金	3,546 百万円	2,798 百万円
買掛金	6,210 百万円	6,561 百万円
短期借入金	4,655 百万円	3,500 百万円

未収入金は原材料仕入代金立替金他であります。

### (損益計算書関係)

( 35		当	期	前	期	
1.	販売費及び一般管理費のうち主要な	費目及び金額				
	運賃・保管料		百万円			
	宣伝広告費	2,546	百万円	3,150	百万円	
	販売促進費	43,166	百万円	40,518	百万円	
	貸倒引当金繰入額		百万円		百万円	
	給料手当		百万円		百万円	
	賞与		百万円		百万円	
	退職給付費用		百万円		百万円	
	役員退職慰労引当金繰入額		百万円		百万円	
	諸税公課		百万円		百万円	
	減価償却費		百万円		百万円	
	研究開発費		百万円		百万円	
_	その他	3,603	百万円	3,652	百万円	
2.	固定資産売却益の内容		<b>-</b>		<del></del>	
	土地		百万円		百万円	
	建物他 機械及び装置他		百万円		百万円	
	<u>                                    </u>		百万円		百万円	
2	ョ 固定資産売除却損の内容	44	百万円	70	百万円	
Ι.	( 1 ) 固定資産売却損の内容					
	機械及び装置他	Q	百万円	1	百万円	
	車両運搬具		百万円		百万円	
	工具器具備品		百万円		百万円	
	<u> </u>		百万円		百万円	
	(2)固定資産除却損の内容		П/313	·	П/313	
	建物	108	百万円	109	百万円	
	機械及び装置	101	百万円	117	百万円	
	工具器具備品他	35	百万円	26	百万円	
	計	245	百万円	252	百万円	
4.	関係会社との取引に係る注記					
	当期商品仕入高	77,822	百万円	73,540	百万円	
	受取利息	48	百万円	132	百万円	
	受取配当金		百万円		百万円	
	賃貸収入		百万円		百万円	
	ノウハウ料		百万円		百万円	
	雑収入		百万円		百万円	
5	子会社整理指は、グループ会社におり	ける事業の統	整合等に	伴う当計損失見込額	を計 上し	たもので

5.子会社整理損は、グループ会社における事業の統廃合等に伴う当社損失見込額を計上したものであり、その内容は次のとおりであります。

貸倒引当金繰入額	214 百万円
関係会社株式評価損	399 百万円
 <b>計</b>	614 百万円

# 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

(単位:百万円)

	当 期 末			前期末		
	(平成	<u>15年3月3</u>	1日)	(平成14年3月31日)		
	貸借対照表			貸借対照表		
	計上額	時 価	差額	計上額	時 価	差額
子会社株式	159	890	730	159	886	726
関連会社株式	1,303	3,566	2,263	1,303	2,751	1,447
合計	1,463	4,457	2,994	1,463	3,637	2,174

(参考)

# 部門別売上高明細表

対前期比
6 %
6.3
5.1
1.0
0.6
6.6
7 2.4
5 2.9
8.2
3.0

## 税効果会計

1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳

(単位:百万円)

		(千四・ロ/ハリ)
	当 期 末	前期末
	(平成15年3月31日)	(平成14年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金損金算入限度超過額	299	223
投資有価証券評価損否認	525	165
退職給付引当金損金算入限度超過額	4,861	4,734
役員退職慰労引当金否認	372	407
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,097	985
関係会社株式評価損否認	564	498
債務保証損失引当金否認	636	653
工場閉鎖費用否認	266	279
その他有価証券評価差額金	605	1,059
その他	729	410
繰延税金資産 合計	9,957	9,415
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮積立金取崩額	3,295	3,441
繰延税金負債 合計	3,295	3,441
繰延税金資産の純額	6,661	5,974

2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当 期 末
	(平成15年3月31日)
財務諸表提出会社の法定実効税率	42.0%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7%
住民税均等割等	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4%
その他	0.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.3%

3.繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成 16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期に おける一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率 42.0%、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率40.6%であ ります。この税率の変更により、当期末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控 除した金額)が135百万円減少し、当期費用計上された法人税等調整額が115百万円、 その他有価証券評価差額金が20百万円、それぞれ増加しております。

### 役員の異動

(平成15年6月27日付)

1. 代表取締役の異動

(1) 昇格予定

代表取締役社長 堤 殷 (現 代表取締役専務取締役)

平成15年5月1日公表済み

2 . 新任取締役候補

取締役

石狩東洋㈱代表取締役社長 杉 本 忠 司 (現 石狩東洋㈱代表取締役社長)

取締役 冷蔵部長 佐藤勝英 (現冷蔵部長)

取締役 第一研究開発部長 友田吉生(現第一研究開発部長)

取締役 海外部長

東部貿易㈱代表取締役専務取締役 山 内 寛 (現 海外部長 東部貿易㈱代表取締役専務取締役)

取締役 総務部・経理部担当 山 下 透 (現 生産部長)

取締役 生産部長 資材部長 兼 重 信 英 (現 埼玉工場長)

取締役 第二研究開発部長 三 浪 博 行 (現 第二研究開発部長)

3.新任監査役候補

常勤監査役 北村勝久(現常務取締役)

4 . 退任予定取締役

代表取締役社長 橋本晃明

常務取締役 北村勝久 (常勤監査役に就任予定)

常務取締役 吉野忠雄(当社顧問に就任予定)

取締役相談役 森 和 夫 (引続き 当社相談役)

取締役 ㈱酒悦代表取締役社長 原 口 稔 英 (引続き ㈱酒悦代表取締役社長)

取締役 峰 村 浩 (当社顧問に就任予定)

取締役 ㈱スズキデイリ - 代表取締役社長 後 藤 秀 樹 (引続き ㈱スズキデイリ - 代表取締役社長)

5 . 昇格予定

 専務取締役
 水 流 良 一 (現 常務取締役)

 常務取締役
 織 田 睦 彦 (現 取締役)

 常務取締役
 成 滝 勝 郎 (現 取締役)

以上